

古河電工グループ
サステナビリティレポート

2017

CSR資料編



社会性報告

男女別離職率 (単位：%)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
男性	0.93	0.52	1.68	1.09	2.10	1.16
女性	3.68	1.35	3.18	1.48	1.00	1.79
合計	1.13	0.58	1.80	1.12	2.00	1.22

男女別採用人数 (単位：人)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
事技職	男性	66	48	26	21	28	45	61
	女性	12	11	6	5	8	15	31
	合計	78	59	32	26	36	60	92
	うち外国人採用	2	3	0	1	0	0	1
技能職	男性	21	2	0	0	0	0	15
	女性	1	0	0	0	0	0	0
	合計	22	2	0	0	0	0	15

男女別平均給与 (単位：円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
男性	7,148,857	6,922,703	7,164,395	7,348,581	7,412,935	7,592,100
女性	4,591,206	4,554,577	4,802,456	4,805,946	4,815,940	4,936,743
合計	6,747,553	6,570,185	6,851,869	7,133,241	7,193,171	7,354,987

労働組合加入率 (単位：%)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
男性	99.75	99.67	99.72	99.82	99.90	99.65
女性	98.23	98.62	98.07	96.36	97.56	97.84
合計	99.61	99.57	99.57	99.48	99.65	99.45

所定外労働時間推移 (単位：時間/月平均)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
直接	23.84	24.33	26.17	24.78	24.85	24.86
間接	17.45	18.14	19.27	20.28	19.40	19.66
合計	19.85	20.46	21.83	22.77	22.30	22.47

年次定例休暇取得状況

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	単位
一人あたり繰越日数 (A)	22.6	21.8	22.1	22.6	22.6	22.6	日
一人あたり付与日数 (B)	23.9	23.6	23.7	23.9	24.0	23.9	日
一人あたり取得日数 (C)	13.1	13.0	14.1	13.8	13.7	13.6	日
取得率 (C ÷ B)	54.8	55.1	59.5	57.7	57.1	56.9	%

(注) 年次定例休暇は、休暇年度 (9/16-翌年 9/15) 管理

(注) 2016年度分は休暇年度が終了していないことから未算出

ボランティア休暇取得者 (単位:人)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
女性	0	0	0	0	0	0
男性	1	5	5	3	1	2
合計	1	5	5	3	1	2

リフレッシュ休暇取得者 (単位:人)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
女性	1	4	2	2	10	16
男性	63	77	74	54	90	125
合計	64	81	76	56	100	141

(注) リフレッシュ休暇は、暦年 (1/1-12/31) 管理

(注) リフレッシュ休暇は、勤続 25 年の従業員が 14 日以上 31 日以下の連続休暇を取得できる制度

育児休業取得者 (単位:人)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
女性	35	33	22	16	22	28
復職率 (%)	97.1	97.0	95.5	100.0	100.0	100.0
男性	10	7	5	9	3	7
復職率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	45	40	27	25	25	35
復職率 (%)	97.8	97.5	96.3	100.0	100.0	100.0

介護休業取得者 (単位:人)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
女性	0	0	0	0	0	0
復職率 (%)	--	--	--	--	--	--
男性	2	2	0	1	1	0
復職率 (%)	100.0	100.0	--	100.0	100.0	--
合計	2	2	0	1	1	0

環境報告

環境保全コスト (単位：百万円)

分類	主な取組の内容	古河電工		国内グループ会社	
		費用額	前年度比	費用額	前年度比
1. 事業エリア内コスト	大気汚染など公害防止、省エネ、廃棄物処理など	1,133	197	510	-450
2. 上・下流コスト	梱包・ドラム回収など	163	-27	243	133
3. 管理活動コスト	環境マネジメントシステム監査、環境負荷監視など	332	2	117	15
4. 研究開発コスト	環境調和製品開発、有害物質代替検討など	278	-60	93	9
5. 社会活動コスト	緑化、地域清掃、寄付金など	2	0	5	-1
6. 環境損傷対応コスト	環境負荷賦課金、汚染土壌浄化処理など	1	-0	4	0
合計		1,909	112	972	-295

環境保全対策に伴う経済効果 (単位：百万円)

効果の内容	金額	
	古河電工	国内グループ会社
リサイクルにより得られた収入額	474	213
廃棄物処理費用の削減額	-4	9
エネルギー費の削減額	1,089	420
水の購入費の削減額	18	-9
合計	1,577	634

(注) - (マイナス) は増加を表します。

環境保全効果

環境負荷排出量	単位	古河電工		国内グループ会社
		環境負荷量	削減量	削減量
産業廃棄物処理量 ^{*)}	tons	351	-236	-168
エネルギー投入量 (原油換算)	1,000KL	128	-2	-2
水使用量	1000 tons	8,304	387	-278
揮発性有機化合物排出量	tons	196	-24	-8
CO ₂ 排出量	1000 tons-CO ₂	217	2	-9
SOx 排出量	tons	14	31	1
NOx 排出量	tons	45	175	-7
ばいじん排出量	tons	5	5	-1

^{*)} 再資源化産業廃棄物を除く量

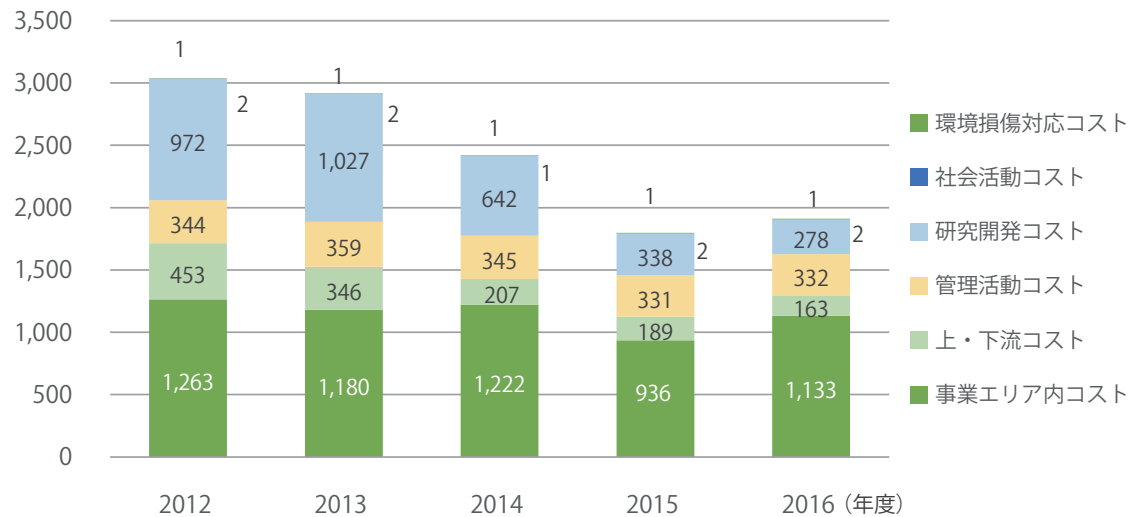
(注) - (マイナス) は増加を表します。

投資額および研究費 (単位：百万円)

投資額及び研究費	金額	
	古河電工	国内グループ会社
環境関連投資額	658	338
投資額総額	8,490	3,403
研究費総額	7,507	1,967

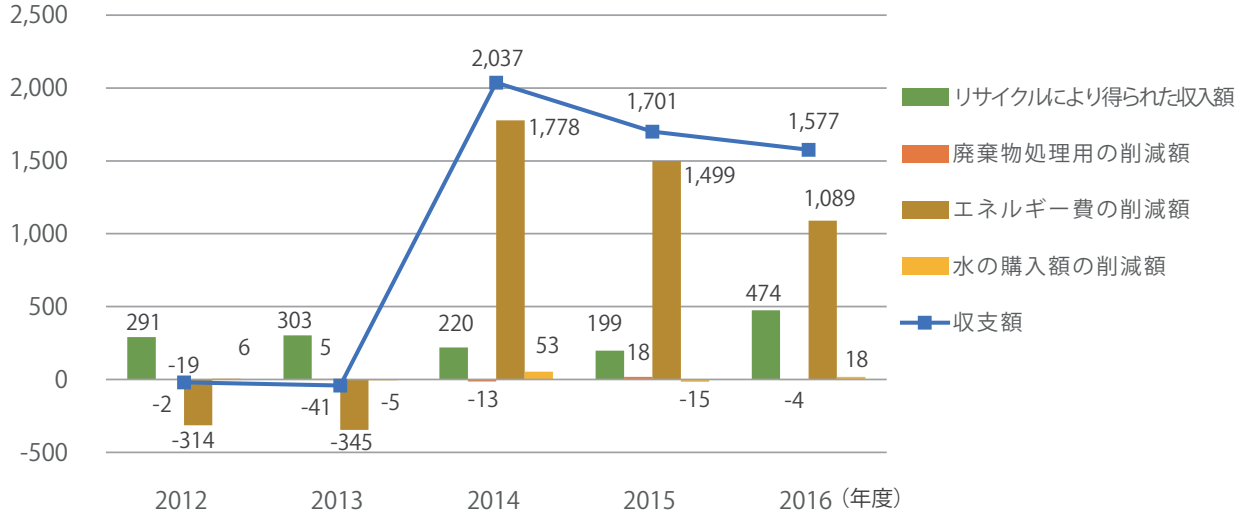
環境保全コスト（古河電工）

（百万円）



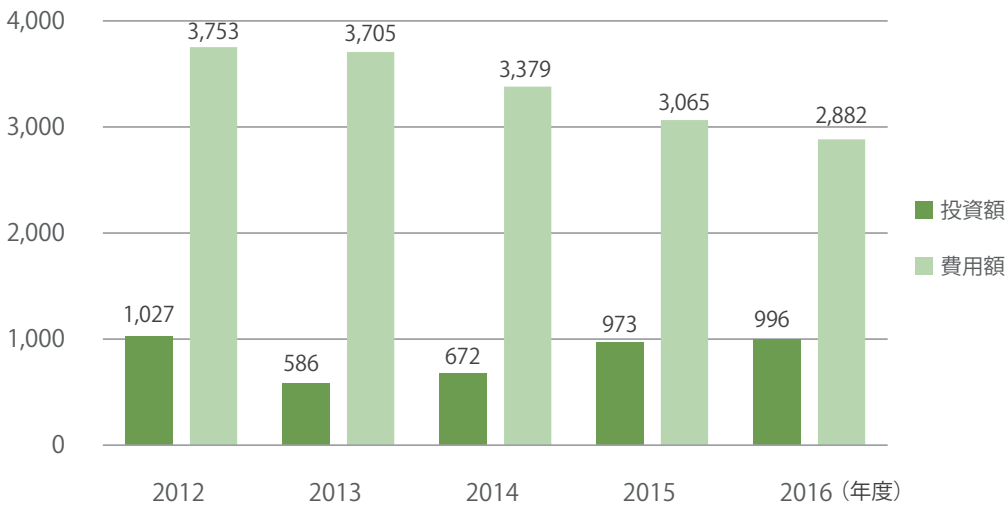
環境保全対策に伴う経済効果（古河電工）

（百万円）



環境関連投資額および費用額の推移（古河電工 + 国内グループ会社）

（百万円）



PRTR 対象物質一覧表（古河電工+国内グループ会社）（単位：トン）

物質番号	化学物質名	取扱量	排出量	移動量	製品含有・ 燃焼削減量
1	亜鉛の水溶性化合物	3.4	0.0	0.4	3.0
31	アンチモン及びその化合物	375.2	16.1	19.1	340.0
53	エチルベンゼン	111.3	0.6	7.3	103.4
71	塩化第二鉄	54.5	0.0	24.0	30.5
75	カドミウム及びその化合物	87.2	0.0	21.4	65.8
80	キシレン	124.3	3.4	8.7	112.2
82	銀及びその水溶性化合物	4.6	0.0	0.7	3.9
86	クレゾール	455.3	7.6	23.9	423.9
87	クロム及び三価クロム化合物	13.9	0.0	0.0	13.9
88	六価クロム化合物	5.6	0.0	4.4	1.2
132	コバルト及びその化合物	9.3	0.0	0.7	8.6
144	無機シアン化合物	6.6	0.1	5.7	0.8
213	N,N-ジメチルアセトアミド	738.9	19.0	22.2	697.7
232	N,N-ジメチルホルムアミド	26.6	0.8	0.8	25.0
255	デカブロモジフエニルエーテル	245.4	0.3	37.8	207.2
272	銅水溶性塩	5,877.0	0.2	22.7	5,854.1
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	4.5	0.0	0.0	4.4
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	2.4	0.3	0.1	2.1
300	トルエン	188.4	96.0	19.3	73.1
304	鉛	8,879.4	0.1	0.3	8,879.1
305	鉛化合物	27,886.0	0.1	5.4	27,880.5
308	ニッケル	545.9	0.0	2.5	543.5
309	ニッケル化合物	107.0	0.0	27.7	79.3
332	砒素及びその無機化合物	14.0	0.0	0.0	14.0
333	ヒドラジン	4.0	0.0	0.0	4.0
349	フェノール	336.2	5.5	17.6	313.1
355	フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	199.2	0.0	0.2	199.0
374	弗化水素及びその水溶性塩	5.7	0.0	3.3	2.5
384	1-ブロモプロパン	2.8	2.8	0.0	0.0
392	ノルマルヘキサン	1.1	0.3	0.0	0.8
405	ホウ素化合物	8.7	2.5	0.6	5.6
412	マンガン及びその化合物	8.5	0.0	0.0	8.5
413	無水フタル酸	1.8	0.0	0.0	1.8
438	メチルナフタレン	34.3	0.1	0.1	34.1
合計		46,369.2	155.9	276.7	45,936.6

(注) グループ全体で取扱量 1 トン以上（特定第一種指定化学物質は 0.5 トン以上）の物質を対象

当社の石綿含有製品一覧

更新日 2016年10月1日

用途分類	製品名	使用部位など	製造期間	使用石綿種類	対策状況
電線・ケーブル及び付属品	アスベストシース	MI ケーブルのシース	1969～1989年	白石綿(クリソタイル)	1989年以降グラスウールを使用
	配管フランジパッキン	水冷却設備配管接続部	1977～1997年	白石綿(クリソタイル)	1997年以降ノンアスベスト品を使用
	アスベスト糸編組またはアスベストテープ付キャブタイヤケーブル	外部耐熱層	1977～1987年	白石綿(クリソタイル)	1987年以降ノンアスベスト品に変更済
	水冷ケーブル用アスベストテープ付ゴムホース・ゴムスペーサ	外部耐熱層	1976～1983年	白石綿(クリソタイル)	1983年以降ノンアスベスト品に変更済
	水冷ケーブル用アスベストテープ付FRPスペーサ	外部耐熱層	1976～1995年	白石綿(クリソタイル)	1995年以降ノンアスベスト品に変更済
	防水シール材料(エポキシパテ)	・高圧ケーブル用中間/終端接続部 ・上記防水箱(海外) ・PE管接続/端末 ・空港照明用機器	～2000年	白石綿(クリソタイル)	2004年以降ノンアスベスト品に変更済
			2000～2004年	トレモライト(含有量0.01%以下)	
	22・33kV プレハブ接続部	接続部の防水処理部	～1988年	白石綿(クリソタイル)	1988年以降ノンアスベスト品に変更済
	22・33kV 気中終端箱	接続部の防水処理部	～1988年	白石綿(クリソタイル)	1988年以降ノンアスベスト品に変更済
	管路口防水装置	防水処理部	～1988年	白石綿(クリソタイル)	1988年以降ノンアスベスト品に変更済
	ダンシールP		1978～1984年	白石綿(クリソタイル)	1984年以降ノンアスベスト品に変更済
	ケイカライトS		1976～1985年	茶石綿(アモサイト)	1985年以降ノンアスベスト品に変更済
	ダンネッカ		1973～1982年	白石綿(クリソタイル)	1982年以降ノンアスベスト品に変更済
ケイカライトH		1976～1987年	茶石綿(アモサイト)	1987年以降ノンアスベスト品に変更済	
自動車関連製品	エンジン用ワイヤーハーネス/アスベストシート	ハーネスに巻き付け	1983～1989年	白石綿(クリソタイル)	1989年製造中止